

関係各位

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

「WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型)」の 純資産総額が 1,000 億円を突破

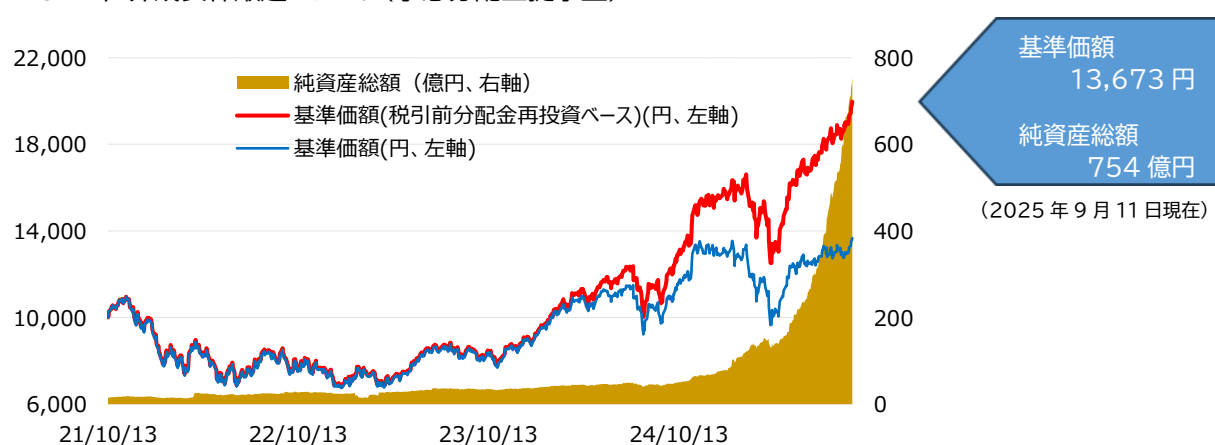
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社が 2021 年 10 月に設定した、「WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)」および「WCM 世界成長株厳選ファンド(予想分配金提示型)」の純資産総額が 2025 年 9 月 11 日に合計で 1,000 億円を突破したことをお知らせいたします。

設定来の基準価額と純資産総額の推移 (2021 年 10 月 13 日から 2025 年 9 月 11 日まで)

WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)



WCM 世界成長株厳選ファンド(予想分配金提示型)



- 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。
- 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■次世代のリーダーとなることが期待されるなどのユニークな組み入れ銘柄

中小型株から大型株まで、地域やグローバルあるいは各業界で次世代のリーダーとなることが期待されるなどの成長企業の発掘を目指します。未上場企業の段階から多様な情報を収集・分析し、IPO から間もない次世代の成長企業にも投資をすることによって中長期のリターンを獲得を目指します。

マザーファンドの組み入れ上位 10 銘柄

(2025年8月29日現在)

順位	銘柄名	国	通貨	業種	概要	構成比
1	アッパラビン	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	モバイルゲームのアプリ開発者向けに集客や広告収益の最大化を支援。独自のAI技術とデータ分析を活用した高度なターゲティング技術が強み。	10.2
2	シー ADR	シンガポール	ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	オンライン・デジタル・コンテンツ、eコマース、決済プラットフォームを提供。eコマースは東南アジアやブラジル、メキシコなどを中心に展開。	8.4
3	シーメンス・エナジー	ドイツ	ユーロ	資本財	再生可能エネルギー（風力、太陽光）、脱炭素技術、送電技術、各種タービンの製造など、エネルギー関連製品とソリューションを提供。	6.0
4	セレスティカ	カナダ	ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	資本財やテクノロジー関連企業向けの各種製造受託サービスを提供する。大規模なデータセンター事業者との長期にわたる強固な関係を構築。	5.4
5	サーブ	スウェーデン	スウェーデンクローナ	資本財	スウェーデンの航空機、軍需品メーカーで、防衛関連分野のグローバルサプライヤー。航空機や指揮統制システムなど先端商品の開発などを行う。	4.8
6	ロールス・ロイス・ホールディングス	イギリス	ポンド	資本財	航空機エンジンの開発・生産を主力とするほか、海軍用のエンジンや電力システムの開発等も手がける。	4.7
7	カーペンター・テクノロジー	アメリカ	ドル	素材	アメリカの特殊金属メーカーで、航空宇宙、防衛、医療機器、輸送、エネルギーなど多くの用途向けに高性能材料、特殊合金の製造販売を行う。	3.9
8	3 iグループ	イギリス	ポンド	金融サービス	ロンドンに本拠を置き、プライベート・エクイティ・ファンドを中心に運用を行う投資管理会社。主要投資先のディスカウントストアが欧州で急成長。	3.7
9	台湾セミコンダクター	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	世界最大の半導体製造受託メーカー。自社ブランドで製造、販売を行わず、半導体メーカーなど顧客向けにウエハー製造、設計サービスを提供。	3.2
10	テネット・ヘルスケア	アメリカ	ドル	ヘルスケア機器・サービス	多角的な医療サービス会社で、病院運営サービスと外来医療を行うほか、ヘルスケア施設の所有または運営を行う。	3.0

- ※ 業種はGICS（世界産業分類基準）に基づくものです。
- ※ 銘柄の国はWCM社の定義に基づいて区分しています。
- ※ 構成比は現物ポートフォリオに占める比率となります。

全組入銘柄は
こちらから
ご覧いただけます



(2025年6月末現在)

■ファンドの最新の情報につきましては、以下をご参照ください。

WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)

愛称:ネクスト・ジェネレーション

NISA対象
成長投資枠



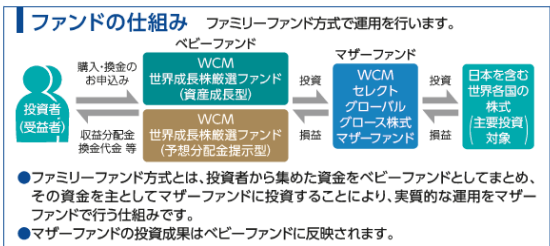
WCM 世界成長株厳選ファンド(予想分配金提示型)

愛称:ネクスト・ジェネレーション



ファンドの特色

- 1 日本を含む世界各国の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 2 参入障壁の持続可能性、企業文化、構造的成長力、バリュエーションなどに基づき、ボトムアップ・アプローチ[※]を通じて銘柄を厳選のうえ、30~50銘柄程度に集中投資します。
※ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に基づく投資判断をもとに銘柄選択を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築する運用手法です。
- 3 株式等の運用指図に関する権限をWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー（WCM社）へ委託します。
- 4 実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
- 5 (資産成長型) と (予想分配金提示型) の2つのファンドからご選択いただけます。



各ファンド間でのスイッチングが可能で、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。またスイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。

- (資産成長型) ……毎月1回(2月25日、休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
- 収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- (予想分配金提示型) ……毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、下り分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額水準等を勘案した分配金額
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
 ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

●将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

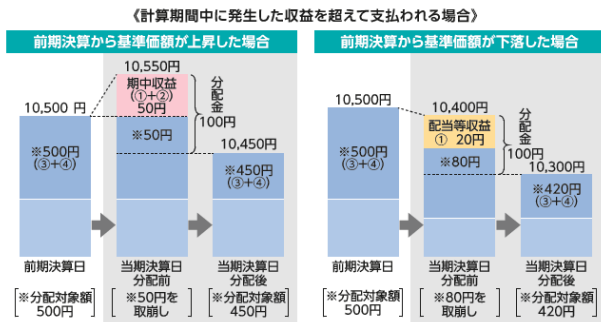
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

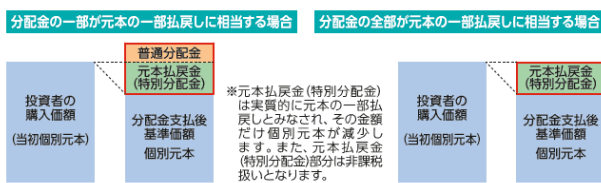


※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金)元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。



投資リスク

- ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
為 替 変 動 リ ス ク	一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、外貨建資産の円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信 用 リ ス ク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。
流 動 性 リ ス ク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金を支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

詳しくは投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

お申込みメモ、留意事項

【お申込みメモ】

フ ァ ン ド 名	WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型) 愛称:ネクスト・ジェネレーション
購 入 単 位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購 入・換 金 申 込 不 可 日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 止	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信 託 期 間	無期限(設定日:2021年10月13日)
繰 上 償 還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決 算 日	◆(資産成長型) 毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日) ◆(予想分配金提示型) 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	◆(資産成長型) 年1回決算を行い、分配方針に基づいて分配金額を決定します。 ◆(予想分配金提示型) 毎月決算を行い、分配方針に基づいて分配金額を決定します。 ※分配を行わない場合もあります。 ※収益分配金をそのつと受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
ス イ ッ チ ン グ	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 (資産成長型)は、NISAの(成長投資枠(特定非課税管理勘定))の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。(予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
受 託 会 社	みずほ信託銀行株式会社
投 資 顧 問 会 社	WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー
委 託 会 社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

【留意事項】

- ◆本資料は、朝日ライフ アセットマネジメントが当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ◆ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ◆本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性を約束するものではありません。
- ◆本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ◆ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目録見書）をお渡しますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- ◆当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。	—

〈投資者が信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.958%(税抜1.78%) の率を乗じて得た額 ※(資産成長型)は毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、(予想分配金提示型)は毎計算期間末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。	信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用・ 手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用	監査費用=監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料=有価証券等の売買の際に支払う手数料

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金	
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2025年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

「委託会社その他の関係法人」

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

販売会社 投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受け付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の
情報提供サービスを行っております。

URL: <https://www.alamco.co.jp/>



■本件に関するお問い合わせ先

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル 0120-283-104(受付時間 営業日の9:00~17:00)

■販売会社一覧

《WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型)》

2025年9月10日現在

販売会社名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 67 号	○	○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第 3 号	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 44 号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 65 号	○			○
GMO クリック証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 77 号	○		○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第 1 号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 121 号	○			○
PWM 日本証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 50 号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 164 号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第 19 号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 165 号	○	○	○	○
三菱 UFJ e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 61 号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 195 号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 199 号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 633 号	○			
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社 SBI 証券） （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 10 号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第 19 号	○			

●上記の販売会社は今後変更となる場合があります。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

2025-09-889